

日本経済：全国消費者物価（2024年1月）

コアは2%へ鈍化、今後は一旦低下後サービス中心に再上昇へ

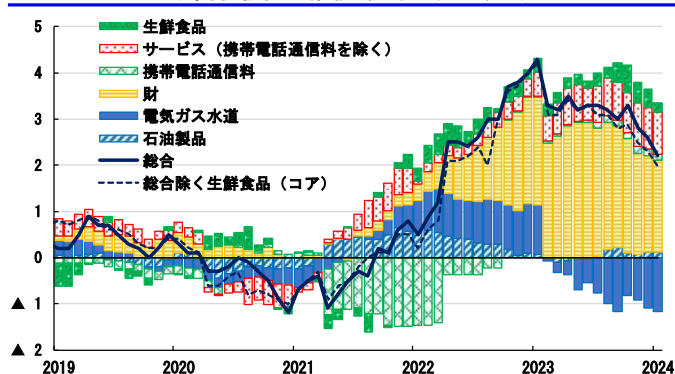
1月の消費者物価は、生鮮食品を除く総合（コア）で前年同月比+2.0%と12月（+2.3%）から伸びを縮小。財で原材料高や円安を反映した価格転嫁が落ち着く方向にあるほか、宿泊料の伸びが前年の旅行支援策縮小の影響が一巡したことにより鈍化。固定電話通信料でも料金体系の変更による値下がりが見られた。今後は、食料工業製品などの財では引き続き伸びが鈍化していく一方、賃金上昇を背景にサービスで値上がり広がる可能性が高い。そのため、コアインフレ率は2024年度半ばにかけ一旦1%半ばまで鈍化し、その後2025年度にかけてはサービス価格を中心に2%程度まで再上昇する見通し（従来予想を維持）。

コアは2%へ鈍化

2024年1月の消費者物価指数（全国）は、生鮮食品を除く総合（コア）で前年同月比+2.0%と12月（+2.3%）から伸びを縮小、2022年4月（+2.1%）以来の低い伸びとなった。また、生鮮食品とエネルギーを除く総合（コアコア）も前年同月比+3.5%と12月（+3.7%）から鈍化し、物価上昇率のピークアウトが改めて確認された（下左図）。食料工業製品などの財の値上げが一巡したことに加え、宿泊料が前年上昇の反動によりプラス寄与を縮小した。そのほか、固定電話通信料で料金体系の変更による値下がりも見られた。

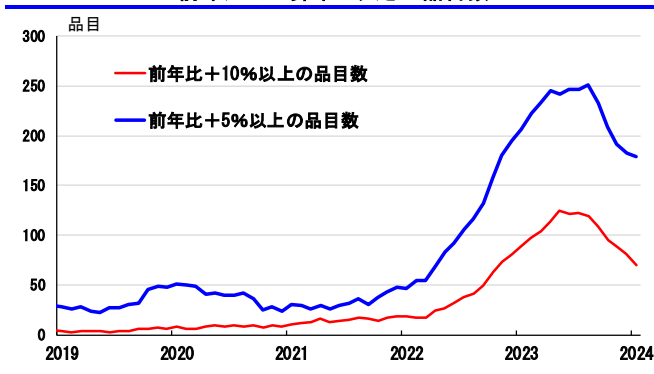
コアに採用されている品目のうち、上昇率の高い品目の数をみると（下右図）、前年比で5%以上と10%以上伸びた品目数のいずれも減少し、原材料高や円安を反映した価格転嫁の動きは落ち着く方向にある。

消費者物価の推移（前年同月比、%）



(出所)総務省「消費者物価指数」

前年比で上昇率の大きい品目数



(出所)総務省「消費者物価」をもとに伊藤忠総研作成

財で値上げ一巡

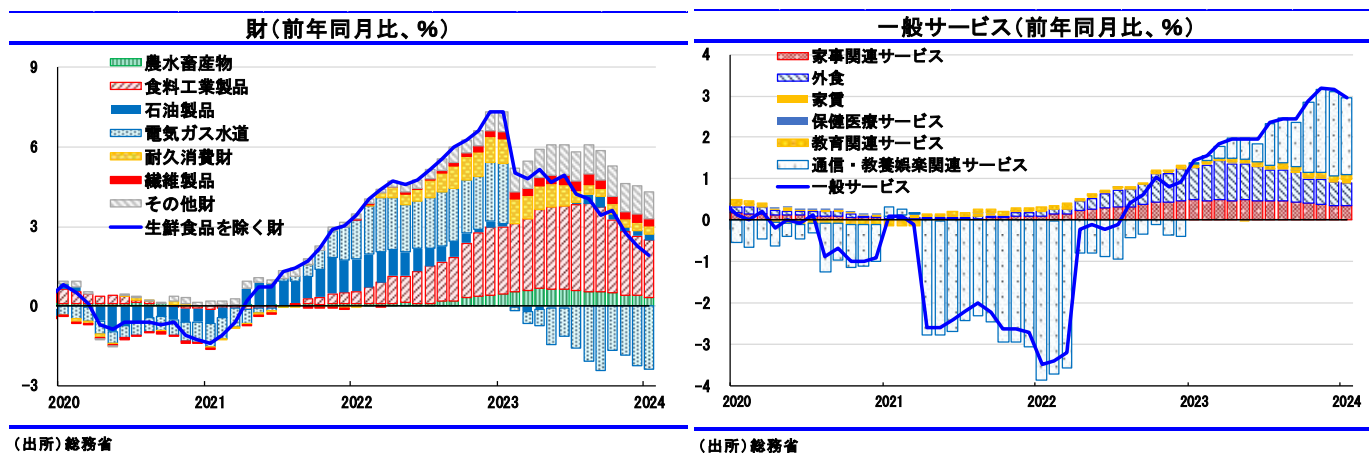
コアの前年同月比を財・サービス別にみると、「財」（次頁左上図）は、1月に+1.9%と12月（+2.3%）から鈍化した（「財」のコアへの寄与は12月+1.16%Pt→1月+0.97%Pt）。電気・ガス代で前年上昇の反動が出たほか、食料工業製品や耐久消費財、生活関連財で値上げの動きが一巡した。

また、サービス分野のうち「一般サービス」（次頁右上図）も、1月は+3.0%と12月（+3.2%）から上昇率が縮小した（「サービス」のコアへの寄与は12月+1.16%Pt→1月+1.08%Pt）。このうち、宿泊料

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、株式会社伊藤忠総研が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠総研ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

は、前年1月からの全国旅行支援策の割引額半減（値上がり）の影響が一巡したため、プラス幅を縮小した（「宿泊料」のコアへの寄与度は、12月+0.45%Pt→1月+0.25%Pt）。一方、外国パック旅行費は前年比でプラスに転じた（「外国パック旅行費」のコアへの寄与度は、12月+0.00%Pt→1月+0.15%Pt）が、これには統計作成上の要因が大きく影響しており、実勢を反映した動きとは言い難い。総務省へのヒアリングによれば、新型コロナ感染拡大に伴い価格調査が困難になった時期があったため、2021年1月以降は前年同月比横ばいとして扱っていたが、2024年1月から価格調査を再開し、全国統計からその調査結果を反映するようになったとのことである¹。

なお、サービス分野のうち「公共サービス」では、一部の固定電話会社の実質値下げが反映されたが、全体では僅かな変化となった（「公共サービス」のコアへの寄与度は、12月▲0.04%Pt→1月▲0.00%Pt）。



(出所)総務省

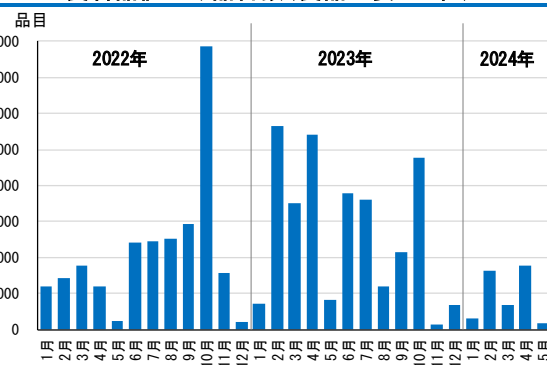
(出所)総務省

コアは鈍化傾向続く、4月のサービス価格の動向に注目

今後も、食料工業製品などの財では伸びが鈍化していく見通しである。帝国データバンクの『食品主要195社』価格改定動向調査によると（右図）、2024年1～5月までの値上げ予定品目数は4,556品目と、2023年1～5月の16,106品目と比べて大幅に減少している。

一方、サービスでは、賃金上昇を反映した値上げの動きが広がる可能性が高い。特に、半期に一度の主要な価格改定期である4月のサービス価格の動向が注目され、一部では既に値上げを予告する動きが出ている。ヤマト運輸が宅配便などの料金を4月に平均2%程度値上げするほか、佐川急便も7%値上げする予定である。

食料品値上げ品目数(食品主要195社)



(出所)帝国データバンク

また、公共料金のうちバス代でも値上げを予定する動きが出ており、例えばJR九州バスは4月に平均10～14%、札幌市内の路線バスも12月に14%程度の値上げを予定している。

以上を踏まえ、コアは2024年度半ばに一旦1%半ばまで鈍化²するが、サービス価格で値上がりの動きが広がることで2025年度にかけて再び2%程度まで上昇率を高めるとの従来予想を維持する。

¹ 1月26日に公表された東京都区部の消費者物価（1月中旬速報値）では、2024年1月から採用する価格の妥当性が十分確認できていなかったため、統計に反映されていなかった。

² なお、昨年2月に電気・ガス代への補助金が始まった影響で値下がりした反動が出るため、今年の2月には、コアは2%後半まで伸びを高める予想だが、3月以降は再び鈍化するとみている。